

約9割の世帯が郵送申請

国民ひとり
10万円

オンライン申請で余計な事務や混乱あり

日隈市議は17日、「マイナンバーカードを使ったオンライン申請で、余計な事務や混乱が生まれるなど問題が生じている」と指摘。国民ひとり10万円の特別定額給付金の申請と給付の状況を質問しました。

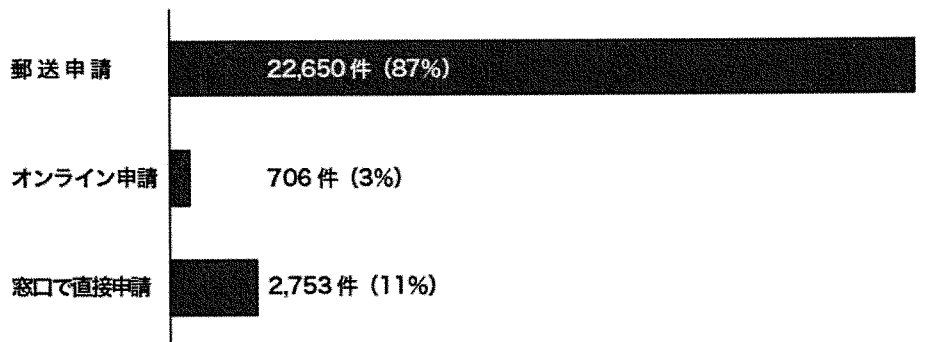
国民ひとり10万円の給付金の申請方法は、郵送による申請とマイナンバーカードを活用したオンライン申請です。市民の方の中には直接窓口を持って行かれた方もいます（下記のグラフ）。

日隈市議は「オンラインでもマイナンバーカードを使わない簡易な方法も可能だったのに、政府が普及率が16%程度と低迷しているカードの普及を狙ったため、多くの役所で電子証明書の暗証番号の設定など、マイナンバーカードの手続きに長い行列ができた」と指摘しました。

家庭内で暴力や虐待を受け、避難している被害者への10万円給付金については、支援者の声や党国会議員の国会質問が力となり、総務省は5月1日に事務連絡と自治体向けQ&Aを発売。被害者への支給とともに民間支援団体も手続きに必要な「確認書」の発行や代理申請ができると通知しました。

日隈市議は「DV被害者の申請給付に対し、どのように対応したか」と質問しました。福祉保健部長は「事務連絡に沿った対応を行っている」と答えました。しかし、市内のDV被害者は「被害を受けていることの確認書が、警察署からすぐにはもらえなかった」と話します。市内に支援団体がいないことが影響しています。

国民ひとり10万円の特別定額給付金の申請
(日田市6月10日時点)



リモートワークが必要

コロナ禍
議会改革

議員間討論で日隈市議が提案

日隈市議は18日、「コロナ禍で議員もリモートワークが必要になった」と切り出し、パソコンやスマホを使った議員間の「コミュニケーション」を提案しました。

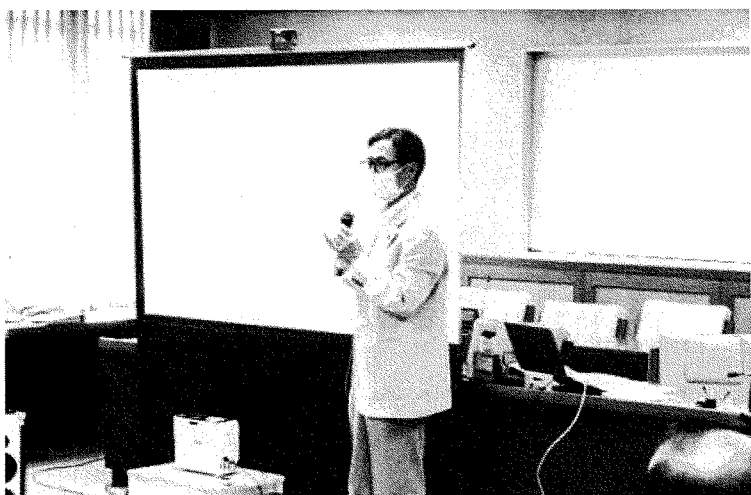
感染症や自然災害などの緊急時は、議会も不要不急な会議は控えなくてはなりません。議員間の情報共有や意見交換、議会としての役割発揮が求められます。その際、効率的で効果的なりリモートワークの手段が必要となります。

日隈市議は、パソコンやスマホを使ったリアルタイムのやり取りをスライドで説明しました（下の写真）。

他の市議から「仮に議会が災害で使えとすれば、情報伝達だけで

はなく、政策や方向性を決めたりする。緊急時に集まらず、決定するのは難しいのではないかと疑問が出されました。

日隈市議は「政策研究会で、公共交通のことを分担して調べた。たとえば、調査を集まらずにやって、公共交通の政策を決定するときに集まる。効率的・効果的に会議を準備する手段として、パソコンやスマホを使ったら良いのではないかと提案しました。セキュリティ問題も説明しました。



▶スライドを使って説明する日隈市議